

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	65,345,057	70,500,364	実質収支比率	1.0	1.3																																																																																
市町村名	北見市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	64,924,165	69,985,105	経常収支比率	90.7	89.8	標準財政規模	33,985,132	34,191,492																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	420,892	515,259	(※1)	(97.1)	(98.1)																																																																																
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,780	54,089	実質収支	330,112	461,170				財政力指数	0.45	0.46																																																																										
					中部	×	単年度収支	-131,058	147,257	公債費負担比率	21.8	20.8																																																																																
人口	22年国調(人)	125,689	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	769	1,075	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																													
	17年国調(人)	129,365			山振	○	繰上償還金	8,697	61	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-2.8			区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-				実質公債費比率	14.5	14.7																																																																										
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	124,291	第1次	4,139	4,569	指数表選定	○	実質単年度収支	-121,592	148,393	将来負担比率	117.9	124.1	資金不足比率(※4)																																																																														
	23.03.31(人)	124,856		7.6	7.5	基準財政収入額	11,757,873	11,430,787	基準財政需要額	26,342,062	26,424,860																																																																																	
	増減率(%)	-0.5		10,251	12,142	標準税収収入額等	15,106,089	14,541,927	経常経費充当一般財源等	31,458,292	31,585,799																																																																																	
面積(km <sup>2</sup> )	1427.56		第2次	18.8	19.9	歳入一般財源等	39,106,647	39,690,485	地方債現在高	83,583,995	83,313,189	うち公的資金	56,924,878	58,025,801	債務負担行為額(支出予定額)	7,367,397	8,259,912																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88			第3次	40,016	43,221	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,125,603	1,125,464	積立金現在高	1,236,016				1,235,247																																																																										
世帯数(世帯)	56,012				73.6	70.8	減債基金	4,971,769	5,055,579	其他特定目的基金	6,652,866	6,692,388																																																																																
職員の状況																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	83,583,995	83,313,189	うち公的資金	56,924,878	58,025,801																																																																														
	市区町村長	1	6,790		一般職員	901	2,918,339	3,239	債務負担行為額(支出予定額)	7,367,397	8,259,912																																																																																	
	副市区町村長	4	6,588		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																	
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	17	60,469	3,557	土地開発基金現在高	1,125,603	1,125,464																																																																																	
	議会議長	1	5,000		教育公務員	10	33,640	3,364	積立金現在高	1,236,016	1,235,247																																																																																	
	議会副議長	1	4,550		臨時職員	-	-	-	減債基金	4,971,769	5,055,579																																																																																	
	議会議員	28	4,300		合計	911	2,951,979	3,240	其他特定目的基金	6,652,866	6,692,388																																																																																	
					ラスパイレズ指数(※6)	105.3		(97.3)																																																																																				
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:15%;">会計名</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:15%;">組合等名</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td style="width:15%;">団体名</td> <td style="width:15%; text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 漁業集落環境整備排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 北見地区消防組合</td> <td></td> <td>(11) 北見市土地開発公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 工業団地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 網走地方教育研修センター組合</td> <td></td> <td>(12) 北見振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 北見市体育協会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 常呂町産業振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) まちづくり北見</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 後期高齢者医療特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 漁業集落環境整備排水事業特別会計		(9) 北見地区消防組合		(11) 北見市土地開発公社					(3) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 工業団地造成事業特別会計		(10) 網走地方教育研修センター組合		(12) 北見振興公社					(4) 介護保険特別会計								(13) 北見市体育協会													(14) 常呂町産業振興公社													(15) まちづくり北見		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1) 一般会計		(2) 後期高齢者医療特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 漁業集落環境整備排水事業特別会計		(9) 北見地区消防組合		(11) 北見市土地開発公社																																																																																		
		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 工業団地造成事業特別会計		(10) 網走地方教育研修センター組合		(12) 北見振興公社																																																																																		
		(4) 介護保険特別会計								(13) 北見市体育協会																																																																																		
										(14) 常呂町産業振興公社																																																																																		
										(15) まちづくり北見																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,210,240	21.7	13,279,700	41.0	普通税	13,238,245	93.2	195,011	
地方譲与税	753,455	1.2	753,455	2.3	法定普通税	13,238,245	93.2	195,011	
利子割交付金	40,414	0.1	40,414	0.1	市町村民税	6,285,098	44.2	195,011	
配当割交付金	13,617	0.0	13,617	0.0	個人均等割	173,949	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,563	0.0	3,563	0.0	所得割	4,936,427	34.7	-	
地方消費税交付金	1,289,189	2.0	1,289,189	4.0	法人均等割	440,229	3.1	74,937	
ゴルフ場利用税交付金	17,144	0.0	17,144	0.1	法人税割	734,493	5.2	120,074	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,637,989	39.7	-	
自動車取得税交付金	126,827	0.2	126,827	0.4	うち純固定資産税	5,572,360	39.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	213,981	1.5	-	
地方特例交付金	136,855	0.2	136,855	0.4	市町村たばこ税	1,101,101	7.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	60,952	0.1	60,952	0.2	釧路税	76	0.0	-	
減収補填特例交付金	75,903	0.1	75,903	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	18,526,242	28.4	16,613,925	51.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	16,613,925	25.4	16,613,925	51.3	目的税	971,995	6.8	-	
特別交付税	1,911,947	2.9	-	-	法定目的税	971,995	6.8	-	
震災復興特別交付税	370	0.0	-	-	入湯税	41,455	0.3	-	
(一般財源計)	35,117,546	53.7	32,274,689	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	24,049	0.0	24,049	0.1	都市計画税	930,540	6.5	-	
分担金・負担金	662,660	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	1,179,995	1.8	58,019	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	465,642	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	7,563,817	11.6	-	-	合計	14,210,240	100.0	195,011	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,508,772	5.4	-	-					
財産収入	156,788	0.2	21,495	0.1					
寄附金	28,832	0.0	-	-					
繰入金	755,744	1.2	-	-					
繰越金	515,259	0.8	-	-					
諸収入	7,214,335	11.0	26,601	0.1					
地方債	8,151,618	12.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,265,118	3.5	-	-					
歳入合計	65,345,057	100.0	32,404,853	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	現・計	98.5	90.1
	市町村民税	98.3	93.1
	純固定資産税	98.4	84.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,065,261	実質収支	18,074
下水道	1,524,523	再差引収支	-247,475
上水道	226,372	加入世帯数(世帯)	21,289
市場	22,098	被保険者数(人)	36,078
病院	13,592	被保険者1人当り	95
国民健康保険	1,118,533	保険税(料)収入額	99
その他	3,160,143	国庫支出金	99
		保険給付費	277

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	451,444	0.7	-	451,444	
総務費	8,331,473	12.8	2,526,922	5,634,373	
民生費	18,153,160	28.0	793,599	9,078,880	
衛生費	4,013,218	6.2	367,418	2,853,972	
労働費	1,729,412	2.7	2,415	156,374	
農林水産業費	1,968,369	3.0	1,022,352	975,843	
商工費	3,811,406	5.9	654,929	630,231	
土木費	9,122,925	14.1	3,155,487	4,431,530	
消防費	1,965,287	3.0	4,260	1,856,587	
教育費	6,071,547	9.4	1,404,473	4,081,963	
災害復旧費	39,615	0.1	-	683	
公債費	9,266,309	14.3	-	8,533,875	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	64,924,165	100.0	9,931,855	38,685,755	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,375,489	42.2	19,487,118	18,641,846	53.8
人件費	8,954,130	13.8	8,254,043	7,988,321	23.0
うち職員給	5,169,481	8.0	-	-	-
扶助費	9,155,050	14.1	2,699,200	2,669,547	7.7
公債費	9,266,309	14.3	8,533,875	7,983,978	23.0
元利償還金	9,259,835	14.3	8,527,401	7,977,504	23.0
うち元金	7,880,812	12.1	7,157,718	6,607,821	19.1
うち利子	1,379,023	2.1	1,369,683	1,369,683	4.0
一時借入金利子	6,474	0.0	6,474	6,474	0.0
その他の経費	27,577,206	42.5	17,350,171	12,816,446	37.0
物件費	7,617,185	11.7	5,392,486	4,502,028	13.0
維持補修費	1,941,888	3.0	1,740,607	1,459,872	4.2
補助費等	7,731,191	11.9	6,581,638	4,219,568	12.2
うち一部事務組合負担金	1,967,631	3.0	1,863,131	1,804,998	5.2
繰出金	4,319,785	6.7	3,598,082	2,634,978	7.6
積立金	91,981	0.1	36,618	-	-
投資・出資金・貸付金	5,875,176	9.0	740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,971,470	15.4	1,848,466	-	-
うち人件費	371,259	0.6	343,205	-	-
普通建設事業費	9,931,855	15.3	1,847,783	-	-
うち補助	3,928,573	6.1	31,842	-	-
うち単独	5,483,434	8.4	1,771,482	-	-
災害復旧事業費	39,615	0.1	683	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	64,924,165	100.0	38,685,755	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 後期高齢者医療特別会計, 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北見地区消防組合, 網走地方教育研修センター組合, etc.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

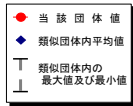
Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 北見市土地開発公社, 北見振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	124,291人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,427.56 km <sup>2</sup>	実質赤字率	-%
人口密度	85,345,057 千円/km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.5%
総収入	64,924,165 千円	将来負担比率	117.9%
総支出	330,112 千円		
標準財政規模	33,985,132 千円		
地方債現在高	83,583,995 千円		

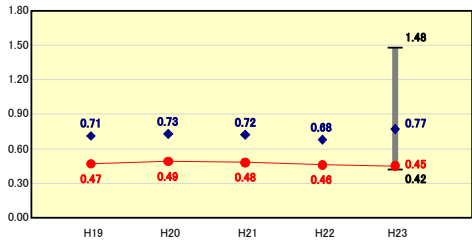


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 84/88 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

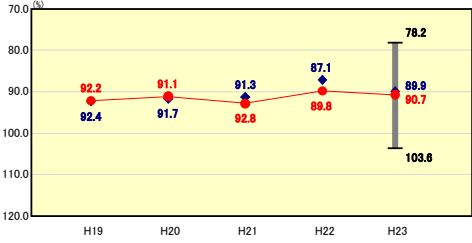


**財政力指数の分析欄**  
 高齢化の進展により扶助費が増加する一方で、地方においては長引く景気の低迷による市税収入等一般財源の伸び悩みなどにより類似団体平均を下回っている。引き続き、財政健全化計画に基づき事務事業の更なる見直し、市税等の徴収対策強化などの取組みを進め、歳入規模に見合った財政構造への体質改善を進め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 47/88 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

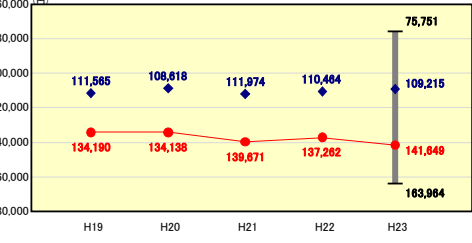


**経常収支比率の分析欄**  
 経常歳出に大きな増減は見られなかったものの、臨時財政対策債の減額等により、前年度に比べて経常一般財源が減少し経常収支比率が0.9ポイント下降していることから、財政健全化計画に基づいた事務事業の見直しをさらに進めることにより経常歳出の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,649円]

類似団体内順位 84/88 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

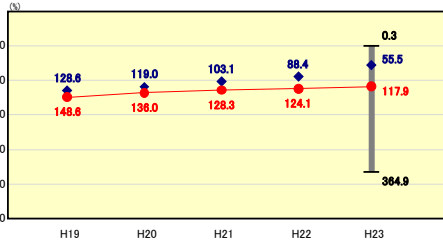


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体において最も広大な面積を保有していることから多額の除雪経費が生じるほか、合併により類似の公共施設を保有していることから管理経費等が嵩むことにより、類似団体平均を上回っている。行政改革推進計画に基づき公共施設の再編統合を図ることにより経常歳出の削減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [117.9%]

類似団体内順位 78/88 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

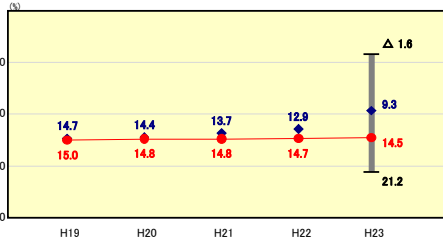


**将来負担比率の分析欄**  
 過去の環境施策、景気・雇用対策としての公共事業の取り組みなどにより類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、交付税措置のある地方債を選択するなど適正な水準を維持する。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 76/88 全国平均 8.9 北海道平均 11.7

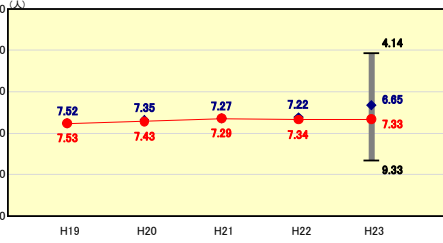


**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の環境施策、景気・雇用対策としての公共事業の取り組みなどにより類似団体平均を上回っている。事務事業評価等を通じ、事業の必要性や優先度を見極めるとともに、交付税措置のある地方債を選択するなど適正な水準を維持する。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.33人]

類似団体内順位 64/88 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

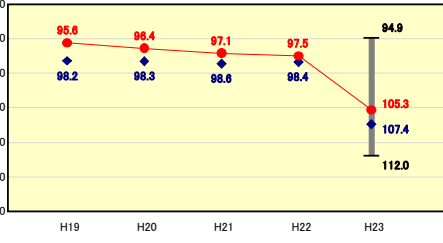


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき人員の適正配置や民間委託の推進、定年退職者の不補充等により、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.3]

類似団体内順位 16/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成19年4月1日より給与構造の見直しに伴う新給料表を導入したが、その際、平成23年度においては現給保障額を導入前の98%としたことなどにより、類似団体平均を下回っている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

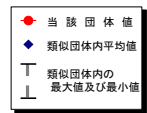
平成23年度

北海道北見市

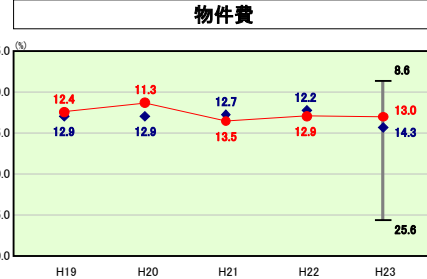
## 経常収支比率の分析

人口	124,291 人(H24.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%
面積	1,427.56 km <sup>2</sup>	実赤字	-	比率	-	%
総収入	65,345,057 千円	実公債費	14.5	比率	14.5	%
総支出	64,924,165 千円	実負担	117.9	比率	117.9	%
実収支	330,112 千円	市町村	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1
標準財政規模	33,985,132 千円	年度	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1
地方債現在高	83,583,995 千円	類型	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1

実収支	-	比率	-	%
実赤字	-	比率	-	%
実公債費	14.5	比率	14.5	%
実負担	117.9	比率	117.9	%
市町村	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1
年度	H22	Ⅲ-1	H23	Ⅲ-1
類型	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1

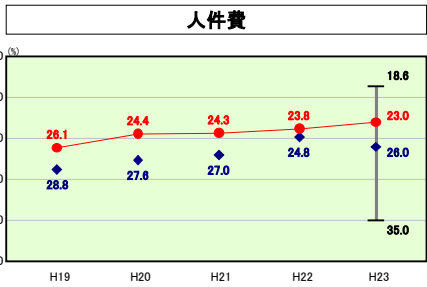


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



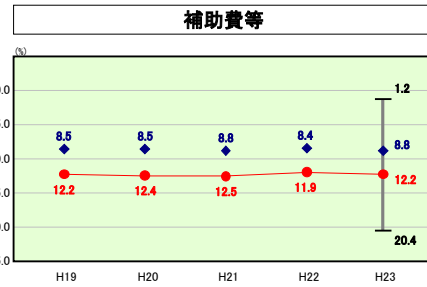
#### 物件費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、業務の民間委託化を推進していることによるものであり、退職手当を除く人件費の削減が図られていることから、今後も民間委託を推進し、市全体の経費削減に努める。



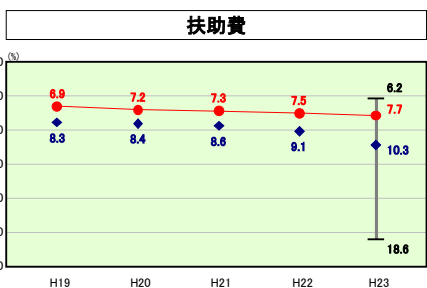
#### 人件費の分析欄

定員適正化計画に基づく職員数の減少、財政健全化による給与の独自削減(H23現給保障はH19.4.1給与構造改革による新給料表切替前の給料額98%、期末出勤手当3%、管理職手当3~15%等)及び事務事業の見直しにより退職者に対する職員補充の抑制により、類似団体と比較し人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



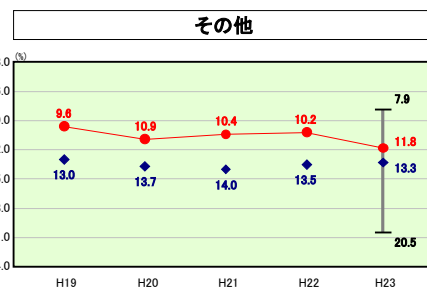
#### 補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは消防業務を一部事務組合において行っているためである。なお一部事務組合においても経費の縮減を図り負担の抑制に努める。



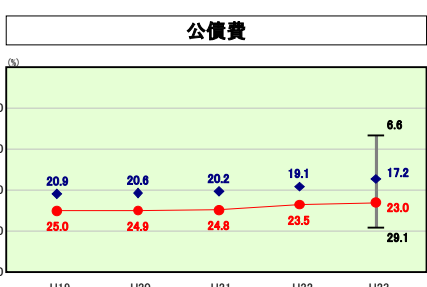
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も少子高齢化の進展・景気低迷により、増加基調が続くものと見込まれる。



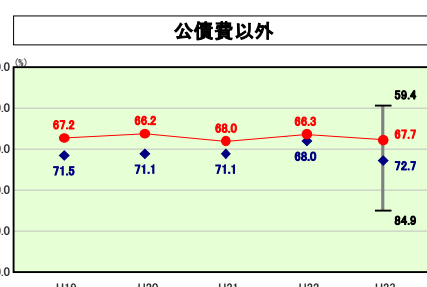
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は昨年に引き続き、類似団体平均を下回っている。これは、特別会計の繰出金が適正な水準を維持していることなどによる。今後も引き続き特別会計も含め、健全な財政運営に努める。



#### 公債費の分析欄

過去の社会資本整備の取り組みにより発行した地方債や臨時財政対策債の発行により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後においては、合併特別事業の実施などにより公債費の増が見込まれることから、交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するなど公債費の縮減に努める。



#### 公債費以外の分析欄

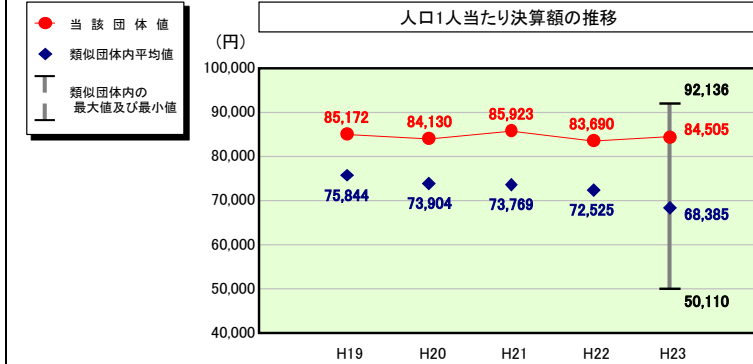
人件費及び扶助費、その他の経費において類似団体平均を下回っていることによる。今後も市独自の財政健全化計画に基づき経費削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道北見市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



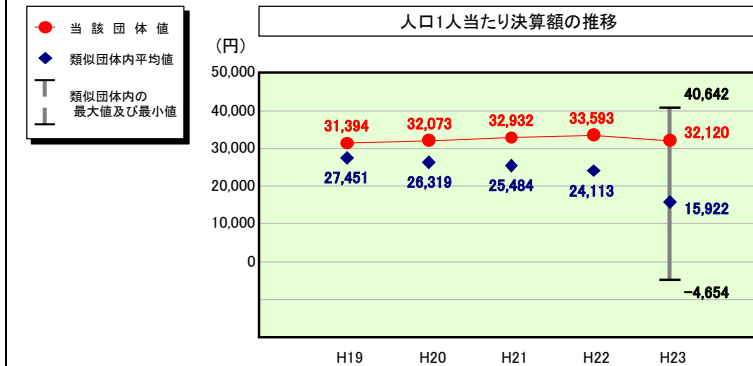
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,954,130	72,042	63,942	12.7
賃金(物件費)	606,036	4,876	4,001	21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,480,204	11,909	3,674	224.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	88,902	715	626	14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281,327	2,263	2,645	▲14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	371,259	2,987	1,278	133.7
▲退職金	▲1,278,709	▲10,288	▲7,786	32.1
合計	10,503,149	84,505	68,385	23.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.33	6.65	0.68
ラスパイレス指数	105.3	107.4	▲2.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

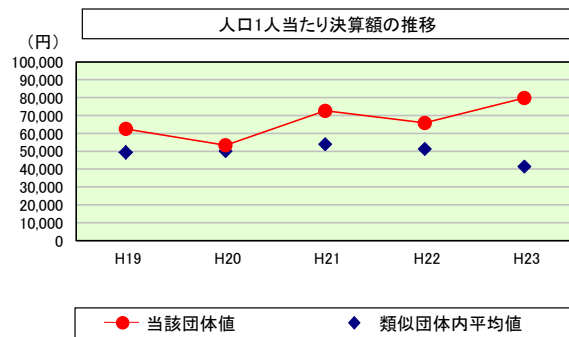


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,751,878	70,414	39,398	78.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,484,410	11,943	10,205	17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,623	576	1,979	▲70.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	768,589	6,184	1,167	429.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,945	24	8	200.0
▲特定財源の額	▲1,662,273	▲13,374	▲7,533	77.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,424,937	▲43,647	▲29,346	48.7
合計	3,992,235	32,120	15,922	101.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

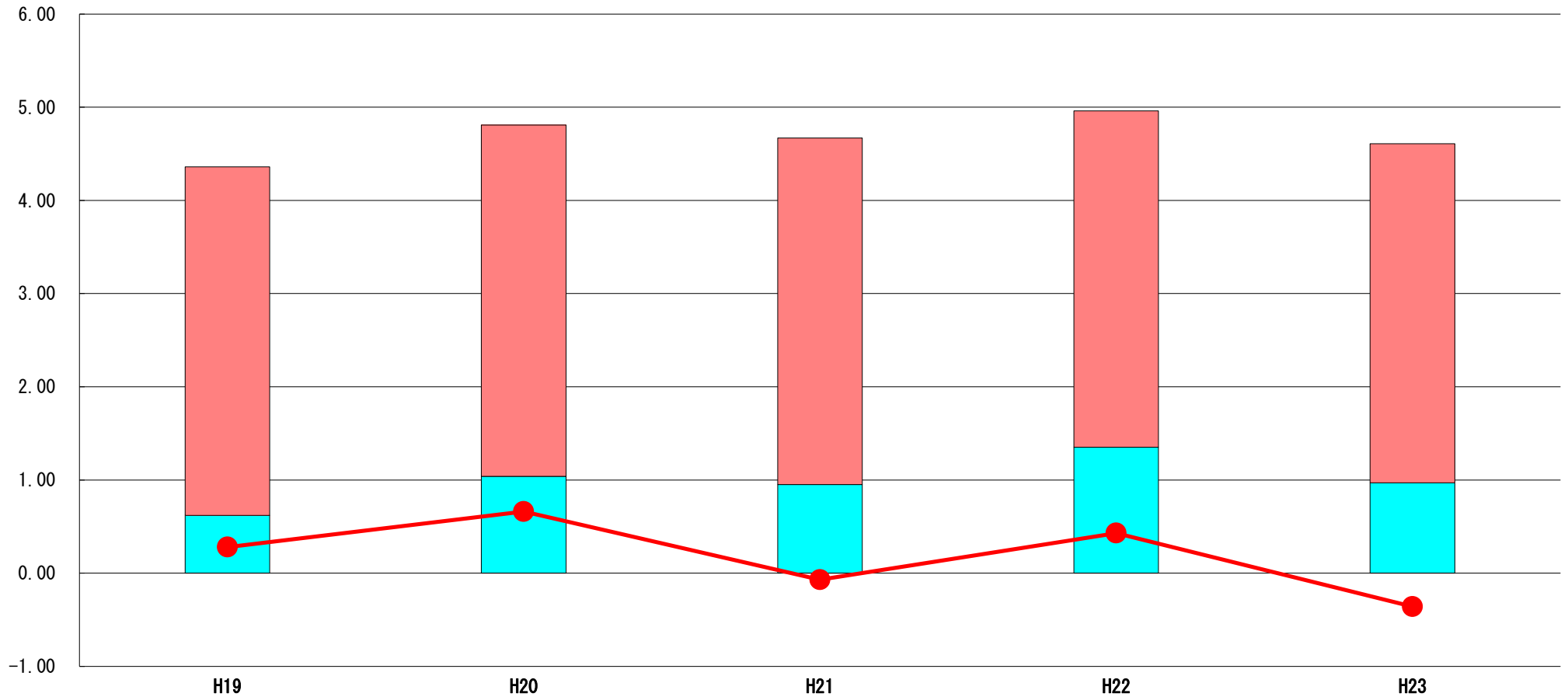
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	7,910,531	62,530	▲15.0	49,332	▲5.7	▲9.3
うち単独分	4,786,100	37,832	16.1	29,329	▲11.9	28.0
H20	6,725,485	53,387	▲14.6	50,068	1.5	▲16.1
うち単独分	4,006,421	31,803	▲15.9	30,080	2.6	▲18.5
H21	9,116,099	72,612	36.0	53,925	7.7	28.3
うち単独分	3,488,271	27,785	▲12.6	34,260	13.9	▲26.5
H22	8,216,736	65,810	▲9.4	51,263	▲4.9	▲4.5
うち単独分	3,104,501	24,865	▲10.5	29,061	▲15.2	4.7
H23	9,931,855	79,908	21.4	41,433	▲19.2	40.6
うち単独分	5,483,434	44,118	77.4	22,351	▲23.1	100.5
過去5年間平均	8,380,141	66,849	3.7	49,204	▲4.1	7.8
うち単独分	4,173,745	33,281	10.9	29,016	▲6.7	17.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.74	3.77	3.72	3.61	3.64
 実質収支額		0.62	1.04	0.95	1.35	0.97
 実質単年度収支		0.28	0.66	▲ 0.07	0.43	▲ 0.36

### 分析欄

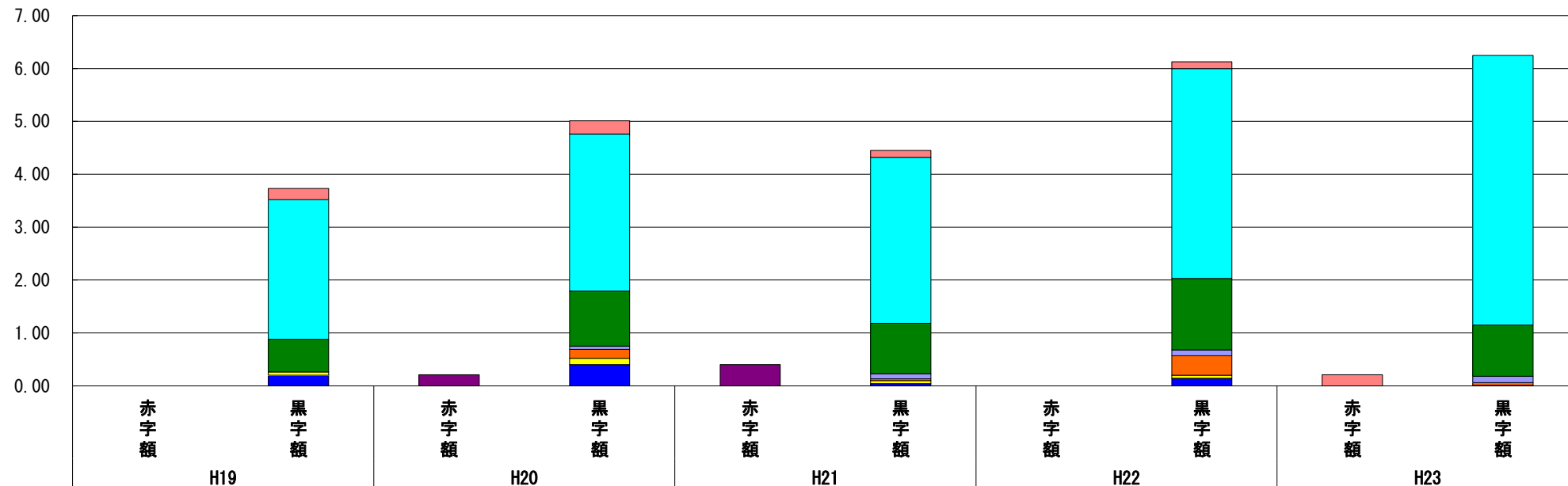
財政調整基金残高については、標準財政規模比で増減があるが、金額では増額となっている。  
 実質収支については各年度の決算状況により変動するが、概ね一定額の黒字となっている。  
 実質単年度収支については、決算状況により実質収支が前年度実質収支を下回ることにより赤字となることもある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道北見市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
介護保険特別会計		0.21	0.25	0.13	0.13	▲ 0.21
水道事業会計		2.64	2.97	3.14	3.97	5.10
一般会計		0.62	1.04	0.95	1.35	0.97
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.10	0.11	0.12
国民健康保険特別会計		0.00	0.17	0.03	0.37	0.05
工業団地造成事業特別会計		0.06	0.12	0.06	0.06	0.01
下水道事業会計		0.00	▲ 0.21	▲ 0.40	0.00	0.00
漁業集落環境整備排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.40	0.04	0.14	-

### 分析欄

H20～H21においては、その他会計（下水道事業）において赤字となっているが、水道事業会計をはじめ他の会計の大幅な黒字により連結実質赤字は生じていない。

また、H23においては、介護保険特別会計において収支不足となったが、国及び道からの追加交付（負担金等）を財源とし繰り上げ充用を行っている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

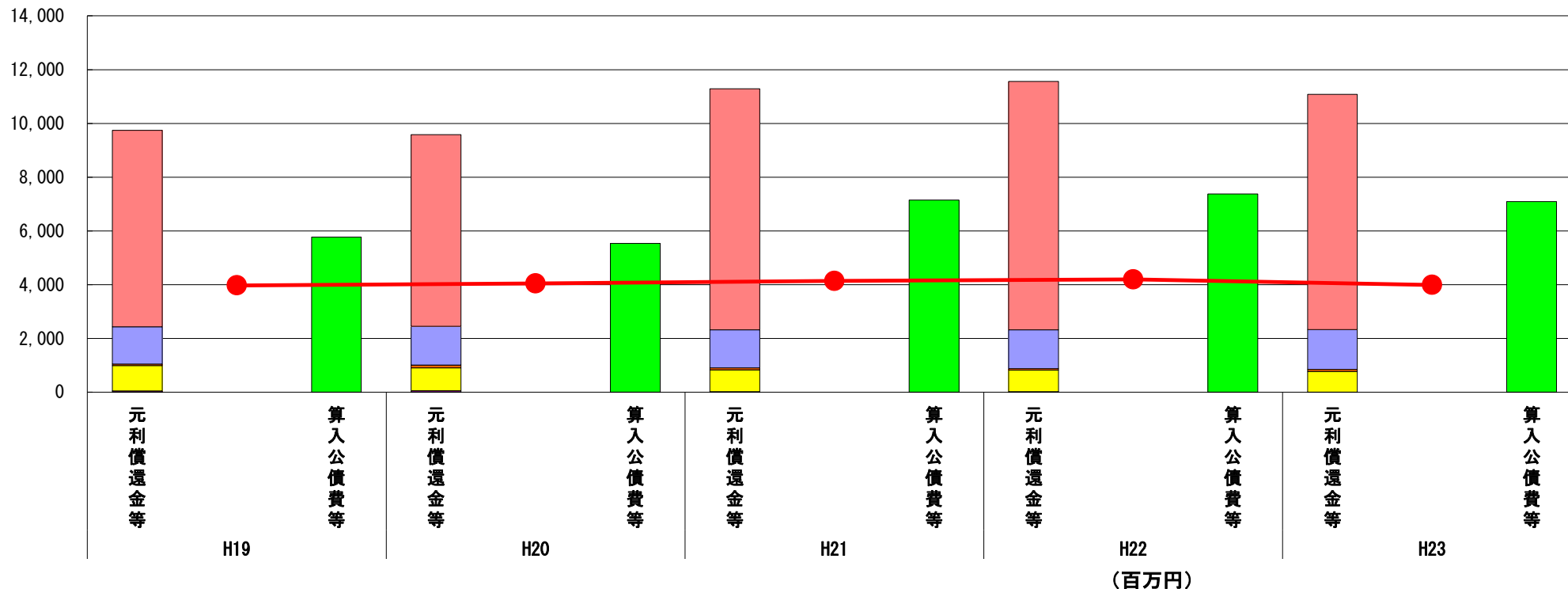


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道北見市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,315	7,129	8,972	9,243	8,752
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,379	1,441	1,411	1,446	1,484
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		59	103	78	59	72
	債務負担行為に基づく支出額		943	848	811	801	769
	一時借入金の利子		48	58	16	15	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,772	5,538	7,152	7,370	7,087
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,972	4,041	4,136	4,194	3,993

**分析欄**

元利償還金等  
一般会計の元利償還金は増加している（H20からH21にかけての増加についてはH20が控除財源控除後のため）。これは臨時財政対策債の発行によるもののほか、H22においてはリサイクルプラザの火災により焼失部分に係る地方債を繰上償還したためである。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加している。公共下水道事業の他、公営企業における過疎対策事業債、辺地対策事業債償還額の増加による。

債務負担行為に基づく支出額については緩やかに減少している。新たな債務負担行為を抑制し、従前の債務負担行為が終了しているためである。

算入公債費等は増加傾向にある。一般会計における臨時財政対策債償還の他、公共下水道事業などにより増加している。実質公債費比率の分子は減少・横ばいの状況にある。地方債の発行において交付税算入率の高い地方債を選択するなどにより実質公債費比率の適正化を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

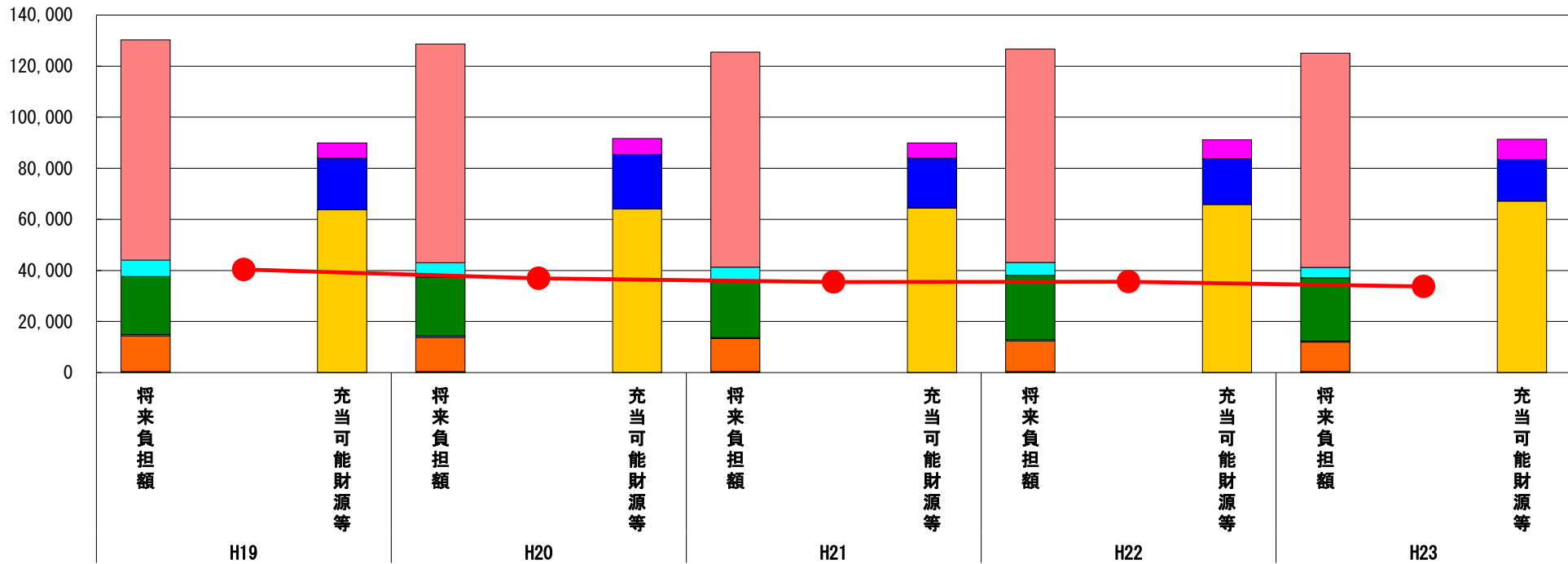
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道北見市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		86,277	85,578	84,090	83,604	83,851
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,415	5,585	5,082	5,014	4,053
	公営企業債等繰入見込額		22,647	22,990	22,527	25,252	24,712
	組合等負担等見込額		550	631	470	445	421
	退職手当負担見込額		13,946	13,367	12,813	11,977	11,590
	設立法人等の負債額等負担見込額		453	453	436	417	417
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,009	6,249	6,003	7,434	7,891
	充当可能特定歳入		20,191	21,381	19,497	17,864	16,376
	基準財政需要額算入見込額		63,756	64,069	64,461	65,803	67,086
(A) - (B)	将来負担比率の分子		40,331	36,905	35,457	35,608	33,691

## 分析欄

### 将来負担額 (A)

一般会計等に係る地方債残高は減少傾向にある一方、公営企業債等繰入見込額においてはH22において大幅に増加しているが、基準財政需要額算入見込額の増により将来負担額は減少している。  
債務負担行為に基づく支出予定額については、新たな債務負担行為を抑制しているため減少している。  
退職手当負担見込額については、減少している。これは定員適正化計画の推進により総職員数が減少しているためである。

### 充当可能財源等 (B)

充当可能基金はH22において大幅に増加した。これは、長期の基金繰替運用を抑制しているためである。  
充当可能特定歳入は減少しているのは都市計画税収入の充当率の減少によるものである。  
基準財政需要額算入見込額は増加している。これは合併特例債や臨時財政対策債の増加によるものであるが、一般会計等に係る地方債残高は減少傾向にあるなかでの増加傾向であり、地方債残高に占める交付税措置率が上昇していることを表している。  
以上より将来負担の分子については減少・横ばいの状況にあるが、今後地方債残高に占める基準財政需要額算入割合を増加させるなど将来負担の減少に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。